



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	315,112	4.4	23,130	17.8	27,756	34.0	39,074	56.0
2024年3月期	301,875	15.1	19,630	109.4	20,711	65.3	25,051	61.1

（注）包括利益 2025年3月期 39,661百万円（30.4％） 2024年3月期 30,425百万円（△18.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	385.39	385.25	25.1	6.1	7.3
2024年3月期	255.73	254.42	20.2	4.6	6.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 7,909百万円 2024年3月期 7,674百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	449,212	174,154	37.8	1,682.97
2024年3月期	467,140	146,510	30.4	1,311.64

（参考）自己資本 2025年3月期 169,792百万円 2024年3月期 142,011百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,852	60,902	△76,566	33,376
2024年3月期	△34,435	△354	24,110	33,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	－	0.00	－	5.00	5.00	504	2.0	0.4
2025年3月期	－	0.00	－	20.00	20.00	2,017	5.2	1.3
2026年3月期(予想)	－	15.00	－	15.00	30.00		15.1	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	7.9	24,000	3.8	23,000	△17.1	20,000	△48.8	198.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	103,098,717株	2024年3月期	103,098,717株
2025年3月期	2,210,318株	2024年3月期	2,225,837株
2025年3月期	100,886,162株	2024年3月期	95,214,964株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	195,270	12.4	18,449	52.7	25,946	86.4	57,867	309.6
2024年3月期	173,699	-	12,085	91.9	13,921	278.1	14,126	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	571.66	571.45
2024年3月期	141.00	140.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	468,173	124,061	26.5	1,229.11
2024年3月期	463,593	71,112	15.3	607.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 124,002百万円 2024年3月期 71,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	-	-	-	39.00	39.00
2025年 3 月期	-	-	-	-	-
2026年 3 月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）当社は、2024年 6 月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年 7 月10日に A 種優先株式の全部を取得及び消却したため、2025年 3 月期及び2026年 3 月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	24

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、安定性を保ってはいるものの、米国の好調をアジア及び一部欧州の弱さが相殺するなど、その基盤の強さは国・地域により異なります。そのような状況下、米国の新政権が「米国第一」を方針に、相互関税の導入や不法移民対策等を矢継ぎ早に実施し、その保護主義的かつ予見不可能な政策で世界経済に影響を与え、特に米中対立は激化の様相を呈しております。一方、国内経済は、家計所得の改善による個人消費の持ち直しや企業業績及び設備投資の伸びなどによるゆるやかな回復を想定しておりますが、直接間接を問わず米国の政策から受ける影響は無視できない状況にあります。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、期近船台が完売し、商談が4年以上の先物まで進むなど、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。また、物流システム事業についても、米国では関税の影響が想定されるものの引き続き優位性は維持しており、アジア地域の物流需要も堅調、国内においても新設、増設に加え、老朽化更新などの需要が堅調と、主力事業の受注環境は総じて良好と認識しております。

ただし、米国の相互関税に対する各国の対応、金利・為替の急激な変動等、先行きの不確実性は高まっています。それぞれのリスクに対しては、有利子負債の圧縮や為替予約等を通じて適切に対応しておりますが、当面は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下、2024年6月に実施した三井海洋開発株式会社の株式の一部売却等によって得た約700億円の資金は、事業戦略、財務戦略、及びステークホルダーへの利益還元の3点から、以下の用途に段階的に充てて実行しております。

- ① 物流システム事業の米国含めた世界市場展開に必要な投資、船用推進システム事業に関連する重要部品の技術開発や製造に必要な投資、及びサプライチェーンの強化に必要な投資
- ② A種優先株式の償還、有利子負債の大幅な圧縮による財務健全性の向上、並びにこれに伴う金融費用の大幅な低減
- ③ 一般株主への利益還元及び人材育成や住宅支援等の制度改革を軸とした人的資本への投資

①については、米国を含む海外向けクレーン・ビジネスの柔軟性向上と短納期対応の実現に向けクレーン輸送船の保有計画を進めております。②については、2024年7月にA種優先株式の全部取得及び消却を完了したほか、有利子負債の大幅な圧縮並びに借入金の短期から長期への一部転換を実施し、当社グループの流動比率は大幅に改善しました。③については、利益還元として2024年8月及び2025年2月に配当予想を上方修正し、人材育成の一環として博士人材向け支援制度を導入し、その他にも人事制度、教育制度の全面的見直し、当社並びに当社グループ内での人材流動化を図っております。今後も各種投資の継続的な実施、利益成長に伴う更なる財務基盤の強化や利益還元の段階的な拡大を可能とする好循環を生みだし、当社グループの進化と持続に向けた企業価値向上に繋げてまいります。

一方、為替や市況など当社グループをとりまく事業環境は大きく、かつ急激に変化を続けております。当社グループは、事業基盤の強化及び変化の激しい事業環境を踏まえ、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」を2024年8月に策定しました。この計画のもとで、中核事業の船用推進システム事業・物流システム事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。

船用推進システム事業では、アンモニア燃料について、当社を含む日本5社連合とMAN Energy Solutionsの6社間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書を締結しました。また、当社の三井-MAN B&W エンジン生産量は累計1億2千万馬力を2024年11月に達成し、2025年2月には世界初アンモニア焚き大型低速二元燃料エンジン及び燃料供給装置商用機の試験運転を開始しました。今後も世界初号機となるMAN B&W アンモニア焚機関及びアンモニア燃料供給装置等周辺システムを供給し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素社会の実現に持続的に貢献してまいります。

物流システム事業では、当社と当社の子会社パセコ社（本社：米国 カリフォルニア）が、ブルックフィールド社（本社：カナダ トロント）と、米国カリフォルニアにおいて港湾クレーンの最終組立を行うための検討を進めております。米国での新政権発足に伴い、脱炭素化の流れは一時的に後退する可能性はあるものの、港湾物流事業の米国市場環境は大きく変化しないものと想定しており、引き続き米国の港湾インフラの安全確保と脱炭素化の社会課題解決に当社が貢献できることを期待しています。その第一段として、2024年2月に米国政府が発表した重要な商業用港湾に配備されている中国製のクレーンに対するサイバーリスク管理対策にかかる指令文書公示後、当社初の米国のカリフォルニア州ロングビーチ港向けに、将来のゼロエミッション化を見据えたニアゼロエミッション型タイヤ式門型クレーン（三井パセコトランスターナ）8基を2024年11月に受注しております。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけており、2024年10月に洋上水素ステーション用途の高圧大流量往復動圧縮機を1台受注しました。引き続き、脱炭素化を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力してまいります。その他、船体汚損管理サービス、港湾クレーンのドローンによる点検サービス及び港湾ターミナルの運営効率化など、デジタル技術高度化による保守メンテナンスサービスの分野でのビジネスを拡大させることにより人口縮小社会の課題解決に取り組み、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度と比べて847億12百万円増加（+25.1%）の4,216億99百万円となりました。売上高は、物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことにより、前連結会計年度と比べて132億37百万円増加（+4.4%）の3,151億12百万円となりました。営業利益は、物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前連結会計年度と比べて35億円増加（+17.8%）の231億30百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び金融費用の大幅な減少などにより前連結会計年度と比べて70億44百万円増加（+34.0%）の277億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前連結会計年度と比べて140億23百万円増加（+56.0%）の390億74百万円となりました。

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。

（成長事業推進）

脱炭素分野では、中核事業の周辺領域で新しい製品やサービスを推進しており、水素燃料船に水素供給を行う日本初の洋上水素ステーション向けとして、新規に開発した高圧大流量水素圧縮機を国内で初受注しました。また、国内製鉄所向け高炉用送風機の大型案件を受注したほか、国内外のSAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）製造プラント用途や水素関連用途での往復動圧縮機の引き合いにも多数対応中であり、世界的な脱炭素化の流れに当社の技術を活用し、水素関連市場への取り組みを強化していきます。

デジタル分野では、港湾における荷役業務の効率化を目的とし、コンテナターミナルの荷役計画や荷役機器に関する各種データの収集、整理、分析、及び運用手法を組み合わせることで、デジタル化による効率向上、持続可能な港湾維持、国際競争力強化を支援する港湾デジタルソリューションの開発を進めています。港湾機能の維持、生産性向上・強化の必要性は、今後ますます高まってくると予想され、これら製品・サービスの提供を通じて、労働人口減少対策や国際競争力強化へ貢献していきます。

受注高及び売上高は、産業機械製品や建設機械用エンジンの減少などにより、それぞれ、前期と比べて8億75百万円減少（△1.9%）の459億53百万円、7億92百万円減少（△1.9%）の400億17百万円となったものの、営業利益は、産業機械製品の採算が改善したことなどにより、前期と比べて9億48百万円増加（+16.1%）の68億31百万円となりました。

（船用推進システム）

GHG排出量削減需要により二元燃料エンジンの受注が増加しており、二元燃料エンジンの受注割合は2023年度の10%から、2025年度は20%まで伸びる見通しです。

2024年度はメタノール焚きエンジンの受注が増加し、2015年以来となるメタノール焚きエンジンを納入しました。また、MAN Energy Solutions（MAN）ライセンスエンジンのみならず、Winterthur Gas & Diesel（WinGD）ライセンスのメタノール焚きエンジンの需要も伸びており、玉野工場では両ライセンスのエンジンの試運転が可能な運転設備の増強を進めています。

アンモニア焚きエンジンに関して、2025年2月に世界初となる大型低速2サイクルエンジン商用機のアンモニア燃料による試験運転を開始しました。他社に先駆けて安全性や信頼性向上のための各種試験を実施し、ゼロエミッション船の普及に向けたエンジン並びに燃料供給装置を市場投入いたします。

また、当社玉野工場及び連結子会社である株式会社三井E&S DU 相生工場の一体運営により、両工場でMAN/WinGD両ライセンスエンジンの柔軟な生産体制を構築し、顧客ニーズに対応した高品質なエンジンを供給してまいります。

アフターサービスについては、環境規制対応の需要などにより受注・売上ともに好調で、2025年度以降も電子制御エンジンのドック工事の増加により、高水準が続くものと見込んでいます。

受注高は、大型エンジンや二元燃料エンジンの案件が増加したことなどにより、前期と比べて652億61百万円増加（+44.2%）の2,129億32百万円となりました。売上高は、前期並みの1,355億6百万円（前期：1,340億33百万円）となり、営業利益は、アフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前期と比べて10億45百万円増加（+16.2%）の74億76百万円となりました。

（物流システム）

ベトナムにおける大型案件の連続受注、バングラデシュのODA案件など、海外での受注は好調を維持しております。国内においても主要港、地方港ともに需要が堅調であり、国内外合わせ2期連続で過去最高の受注高となりました。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で実証を行っている世界初のゼロ・エミッショントランスターナ（水素燃料電池パワーパック駆動のトランスターナ）については、米国ロサンゼルス港にて実証事業を開始し、想定を上回る燃費効率を実現しています。国内においても、東京港及び横浜港にて既設トランスターナを水素燃料電池パワーパックに換装、神戸港では水素エンジン発電機に換装し、それぞれ稼働実証を行っております。引き続き、脱炭素社会へ向け製品の商業化を進めてまいります。

また、米国での港湾インフラの安全確保に貢献するために、Build America Buy America Act（BABA）への準拠に関して、既にクレーンを構成する調達品のうち55%の米国製品の採用及び米国におけるクレーンの最終組立については検討を終えましたが、米国の政権交代により戦略の見直しが必要となっていることから、米国の政策を引き続き注視し、事前検討・準備を進めています。

アフターサービス関連では、老朽化更新に伴う既設機の改修工事が好調なことに加え、国内及び米国・東南アジア・アフリカなど国内外のパーツサプライが受注・売上ともに好調で昨年に続き過去最高を記録しました。クレーンリモートモニタリングシステムは、国内の地方港を中心に既設の搭載に加え、新設クレーンにも搭載を開始しており、メンテナンスサービスの拡充を進めてまいります。

受注高は、国内を始めアジア諸国や米国など海外でも大型案件の受注が続き、過去最高の受注高を記録した前期と比べて55億39百万円増加（+7.8%）の761億12百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前期と比べて151億30百万円増加（+31.8%）の627億67百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前期と比べて28億99百万円増加（+94.9%）の59億54百万円となりました。この結果、受注高、売上高及び営業利益いずれも過去最高を記録しました。

（周辺サービス）

周辺サービス事業においては、国内子会社におけるシステム関連の安定した受注と売上により牽引されました。しかし、海外子会社での受注契約時期の遅延や工事採算の悪化により、利益面で前期を下回る結果となりました。

受注高は、予定していた案件を順調に獲得した結果、前期と比べて149億44百万円増加（+20.9%）の865億62百万円となりました。売上高は、前期並みの751億93百万円（前期：741億41百万円）となり、営業損益は、海外子会社における長期契約工事の将来コスト増加分を反映した影響などにより、前期の23億54百万円の利益から16億15百万円の損失となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、FPSOの建造工事の順調な進捗による収益計上などにより、持分法による投資利益は、37億57百万円となりました。前期と比べて26億9百万円減少（△41.0%）したのは、2024年6月に三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社グループに係る持分法による投資損益の認識が2024年1月から3月までの3ヵ月分となったことによります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態の概況は、関係会社株式の一部売却により得た資金を有利子負債の圧縮に充てたことにより、総資産が圧縮されております。また、合わせて短期借入金から長期借入金への一部転換を行ったことにより、短期借入金は大幅に減少し、流動比率が大きく改善されております。

資産は、前連結会計年度末と比べ179億27百万円減少の4,492億12百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が109億36百万円、繰延税金資産が74億40百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が464億62百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ455億71百万円減少の2,750億58百万円となりました。これは、契約負債が133億78百万円、長期借入金が330億12百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が1,019億30百万円減少したことなどによります。

純資産は、A種優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少などがあった一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ276億43百万円増加の1,741億54百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少して333億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、148億52百万円（前連結会計年度は344億35百万円の支出）となりました。これは主として、売上債権及び契約資産の増加及び下請法代金支払遅延等防止法の運用改正に伴う手形サイト短縮に起因する仕入債務の減少などによる支出があった一方、税金等調整前当期純利益の計上及び契約負債の増加などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、609億2百万円（前連結会計年度は3億54百万円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、765億66百万円（前連結会計年度は241億10百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れなどによる収入があった一方、短期借入金の返済及びA種優先株式の消却を目的とする自己株式の取得などによる支出があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

①対処すべき課題

当社グループは、2022年度から前倒しスタートした2023年度中期経営計画で掲げた2025年度の経営数値目標を2023年度に前倒しで達成しました。さらに、2024年度は中核事業の工事の順調な進捗、営業外損益の改善などから通期の業績予想を上方修正しました。

一方で、当社グループは、事業基盤の強化及び変化の激しい事業環境を踏まえ、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」（以下「RV2024」という。）を2024年8月に策定しました。RV2024において策定した以下の財務戦略、人材戦略、事業戦略を着実に実行し、翌年度にはその結果を反映したRolling Visionを新たに策定することで、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

（財務戦略）

2024年7月にA種優先株式の全部取得及び消却を完了したほか、有利子負債の大幅な圧縮並びに借入金の短期から長期への一部転換を実施し、当社グループの流動比率は大幅に改善しました。RV2024では「株主資本コスト、負債コストを意識した経営」を掲げています。投下資本利益率（ROIC）が加重平均資本コスト（WACC）を上回る姿を目指しております。

ROICを高めていくため、着実な投資を行うなど資本を有効に活用し十分な利益をあげてまいります。

（人材戦略）

2024年6月26日開催の第121回定時株主総会にて新たに2名の女性取締役を選任し、取締役の女性比率は25%となりました。人材多様性の推進、人材流動化への対応、人的資本と環境整備への投資に取り組み、環境変化に柔軟に対応しながら持続的な成長を実現してまいります。

（事業戦略）

当社グループでは、マテリアリティとして「脱炭素社会の実現」、「人口縮小社会の課題解決」の2つの柱を掲げ、中核事業の船用推進システム事業・物流システム事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。具体的な施策は次のとおりです。

i．中核事業の更なる成長

中核事業を「船用推進システム」、「物流システム」と明確にし、中核事業を軸に収益力強化を進めてまいります。

船用推進システム分野では、アンモニア焚きエンジン開発、LNG・メタノール焚きエンジンの生産設備増強により、海上物流分野の脱炭素化の需要増加に確実に対応、物流システム分野では、米国、日本での水素駆動クレーンの商業運転などの実証ステージを経て脱炭素関連製品の市場投入を進めていきます。

ii．新規事業の展開

中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけており、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力しています。2025年3月には「航海中の燃料消費量削減・CO₂排出量削減」及び「生態系移動リスクの低減」に貢献する当社が開発した船体汚損コントロール手法

「FALCONS」を用いた初の入港船がニュージーランド当局（MPI）から基準適合評価を取得することができました。今後も更なる事業拡大及び企業価値向上に取り組んでまいります。

産業機械分野の経験を活かし、水素供給関連施設やSAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）製造向けなど、エネルギー転換、化石燃料依存からの脱却に向けた市場へ製品供給を目指していきます。

また、港湾クレーンのドローンによる点検サービスや港湾ターミナルの運営効率化などのデジタル技術高度化による保守メンテナンスサービスを通じて、人口縮小社会の課題解決に貢献していきます。

（サステナビリティ課題の取り組み）

気候変動や人口縮小社会の到来は、当社グループの事業運営における重要な経営課題であると同時に事業機会と捉え、その対応として、戦略マテリアリティを、「脱炭素社会の実現」と「人口縮小社会の課題解決」と設定いたしました。当社グループは船用エンジン、港湾クレーンの国内シェアトップのリーディングカンパニーの責務として、この戦略マテリアリティに向け、環境対応、遠隔・自動化の開発等、中長期の目標を掲げ、取り組みを推進してまいります。

②次期の業績見通し

次期の連結業績見通しは、売上高3,400億円、営業利益240億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

売上高につきましては、当期までに受注した製品における製造の進捗を踏まえ、当期と比べ増収としております。営業利益につきましては、当期と比べ増益を見込んでおりますが、米国の政策が依然先行き不透明であることを鑑みた水準としております。

経常利益につきましては、関係会社株式売却に伴って持分法による投資利益が減少する見込みであること、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、これに加え、当期に一過性の関係会社株式売却益を計上したことにより、それぞれ減益を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝140円を前提としております。

<2026年3月期部門別通期見通し（連結）> (億円)

	売上高	営業損益
成長事業推進	400	60
船用推進システム	1,500	90
物流システム	650	60
周辺サービス	850	30
その他	0	0
合 計	3,400	240

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としております。

この方針の下、当期の期末配当につきましては、前期末より15円増配の1株当たり20円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、経済情勢の先行きが不透明な中利益配分の機会を充実させること、また株主の皆様が安心して長期保有していただけるよう株価の動きを安定させることを意図して中間配当を再開し、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）に増配させていただく予定です。

今後も段階的な増配の継続に向けて成長戦略の遂行に注力し、企業価値を向上させ、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,570	35,353
受取手形、売掛金及び契約資産	92,018	102,955
電子記録債権	4,264	4,987
商品及び製品	9,682	10,625
仕掛品	49,601	52,473
原材料及び貯蔵品	8,437	6,829
その他	24,462	27,427
貸倒引当金	△801	△1,006
流動資産合計	223,237	239,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,620	110,118
減価償却累計額	△90,807	△86,974
建物及び構築物（純額）	23,813	23,143
機械装置及び運搬具	70,512	73,016
減価償却累計額	△59,214	△58,154
機械装置及び運搬具（純額）	11,297	14,861
土地	67,699	65,728
リース資産	13,726	13,170
減価償却累計額	△6,185	△6,731
リース資産（純額）	7,541	6,439
建設仮勘定	3,626	3,344
その他	13,050	13,496
減価償却累計額	△11,042	△10,865
その他（純額）	2,008	2,631
有形固定資産合計	115,987	116,149
無形固定資産		
のれん	7,532	6,477
その他	8,074	7,661
無形固定資産合計	15,607	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	76,136	29,674
長期貸付金	2,120	1,703
退職給付に係る資産	17,109	21,957
繰延税金資産	5,596	13,037
その他	11,473	13,031
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	112,309	79,278
固定資産合計	243,903	209,566
資産合計	467,140	449,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,054	45,610
電子記録債務	13,678	13,526
短期借入金	149,785	47,854
1年内返済予定の長期借入金	1,410	6,166
リース債務	2,076	2,050
未払法人税等	2,195	5,120
契約負債	30,809	44,187
賞与引当金	5,198	6,171
保証工事引当金	2,934	2,651
受注工事損失引当金	4,325	4,837
解体撤去引当金	809	1,142
資産除去債務	-	106
その他	16,086	21,366
流動負債合計	280,364	200,792
固定負債		
長期借入金	10,817	43,829
リース債務	6,571	5,343
繰延税金負債	909	182
再評価に係る繰延税金負債	12,011	11,746
事業構造改革引当金	758	1,110
契約損失引当金	-	3,845
退職給付に係る負債	4,617	4,565
資産除去債務	2,097	1,481
その他	2,483	2,160
固定負債合計	40,266	74,265
負債合計	320,630	275,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	11,804	2,792
利益剰余金	67,056	104,494
自己株式	△4,624	△4,590
株主資本合計	83,083	111,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	6,890
繰延ヘッジ損益	5,642	2,723
土地再評価差額金	27,098	25,438
為替換算調整勘定	12,924	9,085
退職給付に係る調整累計額	11,992	14,111
その他の包括利益累計額合計	58,927	58,249
新株予約権	87	58
非支配株主持分	4,411	4,303
純資産合計	146,510	174,154
負債純資産合計	467,140	449,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	301,875	315,112
売上原価	254,632	263,541
売上総利益	47,243	51,571
販売費及び一般管理費	27,612	28,440
営業利益	19,630	23,130
営業外収益		
受取利息	563	389
受取配当金	225	275
持分法による投資利益	7,674	7,909
為替差益	744	-
その他	995	1,270
営業外収益合計	10,204	9,845
営業外費用		
支払利息	4,288	2,559
支払手数料	3,914	593
為替差損	-	942
その他	918	1,124
営業外費用合計	9,122	5,219
経常利益	20,711	27,756
特別利益		
固定資産処分益	266	370
関係会社株式売却益	2,079	24,417
負ののれん発生益	1,317	-
特別利益合計	3,663	24,788
特別損失		
固定資産処分損	222	556
減損損失	1,453	1,523
持分変動損失	1,075	1,124
事業整理損	719	1,983
解体撤去引当金繰入額	809	456
事業構造改革引当金繰入額	-	678
契約損失引当金繰入額	-	3,845
事故による和解金	-	2,659
海外送金損失	680	-
特別損失合計	4,960	12,827
税金等調整前当期純利益	19,415	39,716
法人税、住民税及び事業税	2,728	9,533
法人税等調整額	△8,640	△8,976
法人税等合計	△5,911	556
当期純利益	25,327	39,160
非支配株主に帰属する当期純利益	275	85
親会社株主に帰属する当期純利益	25,051	39,074

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	25,327	39,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	5,607
繰延ヘッジ損益	△7	277
土地再評価差額金	-	△327
為替換算調整勘定	3,337	1,305
退職給付に係る調整額	4,339	2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,782	△8,485
その他の包括利益合計	5,097	501
包括利益	30,425	39,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,120	39,729
非支配株主に係る包括利益	304	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,829	10,552	42,292	△4,632	52,042
当期変動額					
新株の発行	5,016	1,254			6,270
剰余金の配当			△791		△791
親会社株主に帰属する当期純利益			25,051		25,051
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△2		12	10
土地再評価差額金の取崩			503		503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,016	1,251	24,764	8	31,040
当期末残高	8,846	11,804	67,056	△4,624	83,083

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48	8,309	27,601	10,691	7,710	54,362	132	4,148	110,686
当期変動額									
新株の発行									6,270
剰余金の配当									△791
親会社株主に帰属する当期純利益									25,051
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									10
土地再評価差額金の取崩									503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	△2,667	△503	2,233	4,282	4,565	△44	263	4,783
当期変動額合計	1,221	△2,667	△503	2,233	4,282	4,565	△44	263	35,824
当期末残高	1,269	5,642	27,098	12,924	11,992	58,927	87	4,411	146,510

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,846	11,804	67,056	△4,624	83,083
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			39,074		39,074
持分法の適用範囲の変動		2	△1,574		△1,572
自己株式の取得				△9,197	△9,197
自己株式の処分		△7		36	28
自己株式の消却		△9,194		9,194	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		188	△188		-
土地再評価差額金の取崩			1,332		1,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△9,012	37,438	33	28,459
当期末残高	8,846	2,792	104,494	△4,590	111,543

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,269	5,642	27,098	12,924	11,992	58,927	87	4,411	146,510
当期変動額									
剰余金の配当									△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益									39,074
持分法の適用範囲の変動									△1,572
自己株式の取得									△9,197
自己株式の処分									28
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
土地再評価差額金の取崩									1,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,621	△2,918	△1,659	△3,839	2,118	△677	△28	△108	△815
当期変動額合計	5,621	△2,918	△1,659	△3,839	2,118	△677	△28	△108	27,643
当期末残高	6,890	2,723	25,438	9,085	14,111	58,249	58	4,303	174,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,415	39,716
減価償却費	7,387	7,617
減損損失	1,453	1,523
のれん償却額	1,008	1,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296	178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,483	624
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,564	967
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,235	511
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	809	333
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3,845
受取利息及び受取配当金	△789	△665
支払利息	4,288	2,559
持分法による投資損益 (△は益)	△7,674	△7,909
為替差損益 (△は益)	3	69
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,079	△24,417
固定資産処分損益 (△は益)	△44	186
負ののれん発生益	△1,317	-
持分変動損益 (△は益)	1,075	1,124
事業整理損	719	1,983
事故による和解金	-	2,659
海外送金損失	680	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△7,890	△10,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,411	△2,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,408	△7,538
契約負債の増減額 (△は減少)	1,910	13,254
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,272	△1,063
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,902	6,030
その他	△5,424	△5,028
小計	△30,939	25,005
利息及び配当金の受取額	1,515	1,876
利息の支払額	△4,439	△2,815
事故による和解金の支払額	-	△2,040
法人税等の支払額	△571	△7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,435	14,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	455	275
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,208	△9,627
有形及び無形固定資産の売却による収入	755	1,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,689	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	330
関係会社株式の売却による収入	2,155	68,914
関係会社出資金の売却による収入	1,721	-
貸付けによる支出	△16	△15
貸付金の回収による収入	26	433
資産除去債務の履行による支出	-	△356
その他	68	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	60,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,540	△101,930
長期借入れによる収入	300	43,857
長期借入金の返済による支出	△9,375	△6,088
リース債務の返済による支出	△1,767	△1,992
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△9,197
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,236	-
配当金の支払額	△789	△1,203
非支配株主への配当金の支払額	△39	△40
その他	4	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,110	△76,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,951	△140
現金及び現金同等物の期首残高	43,468	33,516
現金及び現金同等物の期末残高	33,516	33,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「成長事業推進」、「舶用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「海洋開発」の5つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
成長事業推進	産業機械（圧縮機、ガスタービン、送風機、プロセス機器）、 水理実験設備、各種機器のアフターサービス
舶用推進システム	舶用エンジン、二元燃料エンジン用燃料供給装置・周辺機器、 各種エンジン・機器のアフターサービス
物流システム	コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、 各種クレーンのアフターサービス
周辺サービス	ガス関連エンジニアリング、陸上発電プラント、システム開発・システム関連機器、 鋼構造物、船舶ブロック、機械・電気設備メンテナンス
海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,810	134,033	47,637	74,141	-	296,623	5,251	301,875	-	301,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	624	568	14,599	-	16,932	1	16,934	(16,934)	-
計	41,949	134,658	48,206	88,741	-	313,556	5,252	318,809	(16,934)	301,875
セグメント利益 (注) 1	5,883	6,431	3,055	2,354	6,366	24,091	1,905	25,996	△6,366	19,630
セグメント資産	35,201	127,925	53,633	77,841	58,989	353,590	52,823	406,414	60,726	467,140
その他の項目										
減価償却費	706	3,007	1,399	1,627	-	6,742	226	6,968	419	7,387
のれんの償却額	-	-	-	1,008	-	1,008	-	1,008	-	1,008
のれんの未償却残高	-	-	-	7,532	-	7,532	-	7,532	-	7,532
負ののれん発生益	-	1,317	-	-	-	1,317	-	1,317	-	1,317
持分法投資利益	-	312	245	441	6,366	7,366	308	7,674	-	7,674
減損損失	377	-	-	-	-	377	-	377	1,076	1,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356	5,796	1,368	878	-	8,399	125	8,525	790	9,315

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額60,726百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等61,843百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額419百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3) 減損損失の調整額1,076百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額790百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,017	135,506	62,767	75,193	-	313,485	1,626	315,112	-	315,112
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,374	1,004	39	13,740	-	16,158	-	16,158	(16,158)	-
計	41,392	136,510	62,807	88,934	-	329,644	1,626	331,271	(16,158)	315,112
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△) (注) 1	6,831	7,476	5,954	△1,615	3,757	22,405	4,482	26,887	△3,757	23,130
セグメント資産	35,343	137,174	64,737	80,361	-	317,616	52,603	370,219	78,993	449,212
その他の項目										
減価償却費	695	3,271	1,492	1,603	-	7,062	206	7,269	348	7,617
のれんの償却額	-	-	-	1,001	-	1,001	-	1,001	-	1,001
のれんの 未償却残高	-	-	-	6,477	-	6,477	-	6,477	-	6,477
持分法投資利益	-	1,374	385	873	3,757	6,390	1,518	7,909	-	7,909
減損損失	41	-	-	-	-	41	1,473	1,514	9	1,523
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	614	6,049	2,131	1,157	-	9,954	58	10,012	426	10,439

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。
2. 「海洋開発」は、2024年6月に同事業を構成していた三井海洋開発株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより、セグメント利益又はセグメント損失の金額については、2024年1月から3月までの3ヵ月分の数値を記載しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
4. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額78,993百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等80,053百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額348百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3) 減損損失の調整額9百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「セグメント情報等 a. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「セグメント情報等 a. セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

c. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「舶用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,317百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

d. 受注高及び販売の情報

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		当連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成 長 事 業 推 進	46,829	13.9	45,953	10.9	△875	△1.9
舶用推進システム	147,671	43.8	212,932	50.5	65,261	44.2
物 流 シ ス テ ム	70,572	20.9	76,112	18.1	5,539	7.8
周 辺 サ ー ビ ス	71,618	21.3	86,562	20.5	14,944	20.9
海 洋 開 発	-	-	-	-	-	-
そ の 他	295	0.1	137	0.0	△157	△53.4
合 計	336,987	100.0	421,699	100.0	84,712	25.1

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		当連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成 長 事 業 推 進	40,810	13.5	40,017	12.7	△792	△1.9
舶用推進システム	134,033	44.4	135,506	43.0	1,472	1.1
物 流 シ ス テ ム	47,637	15.8	62,767	19.9	15,130	31.8
周 辺 サ ー ビ ス	74,141	24.6	75,193	23.9	1,051	1.4
海 洋 開 発	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,251	1.7	1,626	0.5	△3,624	△69.0
合 計	301,875	100.0	315,112	100.0	13,237	4.4

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当連結会計年度末 (2025年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
成 長 事 業 推 進	34,971	9.1	40,124	8.2	5,152	14.7
舶用推進システム	84,392	22.1	161,819	33.3	77,427	91.7
物 流 シ ス テ ム	81,381	21.3	95,884	19.7	14,503	17.8
周 辺 サ ー ビ ス	180,121	47.1	188,789	38.8	8,668	4.8
海 洋 開 発	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,569	0.4	104	0.0	△1,464	△93.3
合 計	382,435	100.0	486,722	100.0	104,286	27.3

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,311円64銭	1,682円97銭
1株当たり当期純利益	255円73銭	385円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	254円42銭	385円25銭

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,051	39,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	702	194
(うち優先配当額(百万円))	(702)	(-)
(うち配当優先株式に係る消却差額 (百万円))	(-)	(194)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	24,349	38,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,214	100,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	492	38
(うち新株予約権(千株))	(492)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	146,510	174,154
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	14,201	4,362
（うち優先株式払込金額（百万円））	(9,000)	(-)
（うち累積未払優先配当額（百万円））	(702)	(-)
（うち新株予約権（百万円））	(87)	(58)
（うち非支配株主持分（百万円））	(4,411)	(4,303)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	132,309	169,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	100,872	100,888

（重要な後発事象の注記）

（報告セグメントの変更）

当連結会計年度において、三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却したことにより、「海洋開発」セグメントを構成していた同社及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。これに伴い、翌連結会計年度より報告セグメントを「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」及び「周辺サービス」に変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,017	135,506	62,767	75,193	313,485	1,626	315,112	-	315,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374	1,004	39	13,740	16,158	-	16,158	(16,158)	-
計	41,392	136,510	62,807	88,934	329,644	1,626	331,271	(16,158)	315,112
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,831	7,476	5,954	△1,615	18,648	4,482	23,130	-	23,130
セグメント資産	35,343	137,174	64,737	80,361	317,616	52,603	370,219	78,993	449,212
その他の項目									
減価償却費	695	3,271	1,492	1,603	7,062	206	7,269	348	7,617
のれんの償却額	-	-	-	1,001	1,001	-	1,001	-	1,001
のれんの未償却残高	-	-	-	6,477	6,477	-	6,477	-	6,477
持分法投資利益	-	1,374	385	873	2,633	1,518	4,152	3,757	7,909
減損損失	41	-	-	-	41	1,473	1,514	9	1,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614	6,049	2,131	1,157	9,954	58	10,012	426	10,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額78,993百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門にかかる資産等80,053百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額348百万円は、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費になります。
- (3) 持分法投資利益の調整額3,757百万円は、2024年6月まで「海洋開発」セグメントを構成していた三井海洋開発株式会社及びその関係会社にかかる持分法投資利益になります。
- (4) 減損損失の調整額9百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連会社株式の売却）

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、当社が保有する当社の持分法適用関連会社である三井E&S造船株式会社（以下「MES-S社」）の株式の全てを譲渡することを決議し、常石造船株式会社（以下「常石造船」）と株式譲渡に関する合意をいたしました。これに伴い、2026年3月期個別決算において関係会社株式売却益約42億円を特別利益として計上する見込みとなりました。ただし、連結決算については、会計上の連結消去が行われるため影響は軽微です。

MES-S社は高度な船舶の商品開発と設計エンジニアリング、システムインテグレーションを強みとした当社の関連会社ですが、同社の持続的な成長と常石グループの事業強化のため、当社保有の株式を譲渡することにいたしました。これによりMES-S社は常石造船の完全子会社になり、当社の持分法適用の範囲から除外されます。